

TOKIO MARINE
ASSET MGT

米国大統領選挙と金融市場への影響

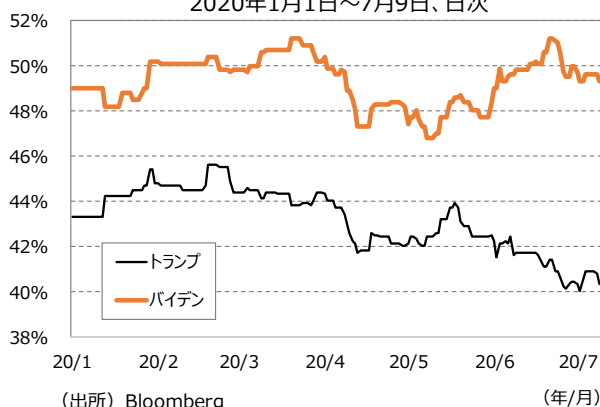
東京海上アセットマネジメント

米国大統領選挙でのバイデン氏の優位性が高まる

2020年11月に予定される米国大統領選挙で再選を目指すトランプ大統領が窮地に立たされている。政治情報サイト「Real Clear Politics」（7月9日時点）によると、トランプ大統領の支持率は40%と、民主党のバイデン氏（支持率49%）に大きく水を明けられている状況だ（図表1）。背景には、新型コロナウイルス感染拡大時の初期対応の遅れや、人種差別を巡る抗議デモに対して強硬姿勢を示したことが批判されたことなどが挙げられる。さらに、大統領選挙と同時に実施される議会選挙においても、上下院ともに民主党が勝利するとの見方が徐々に増えている。

【図表1 トランプ大統領とバイデン氏の支持率】

2020年1月1日～7月9日、日次



バイデン氏が掲げる税制改革

バイデン氏が大統領選挙で勝利した場合、トランプ政権下で進められてきた法人税率引き下げなど経済対策が一定程度巻き戻される可能性がある。トランプ政権は法人税率を35%から21%に引き下げたものの、バイデン氏は28%への引き上げを主張している。またバイデン氏は格差是正のため、現在の連邦最低賃金を時給7.25米ドルから15米ドルまで引き上げることも公約に掲げている。今のところ、株式市場などの金融市場には目立った変化はないように思われるが、左派の民主党政権が成立すれば、一般的に株式市場では嫌気される傾向があると考えられる。

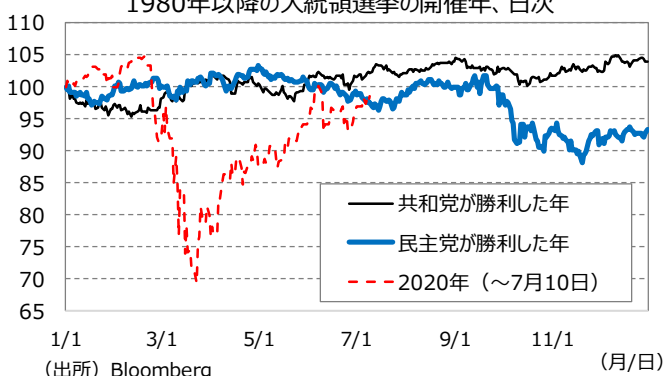
今後は株価の調整リスクに注意

コロナ禍で、バイデン氏が掲げる法人税率や最低賃金の引き上げは企業業績の悪化を招くことから、仮に民主党政権が誕生したとしても、実現可能性は低いと考えられる。こうした思惑が足もとの金融市場において一定の安心感につながっている可能性がある（図表2）。

ただし、今後景気回復の遅れや格差拡大に不満を抱く米国民が増え、民主党が掲げる左派的な政策への支持が高まれば、株価下落など金融市場の調整リスクは高まろう。

【図表2 米国大統領選挙とS&P500種指数】

1980年以降の大統領選挙の開催年、日次



(注) 米国大統領選挙年年初のS&P500種指数を100として指数化

1980年以降の共和党が勝利した年（6回）、民主党が勝利した年（4回）の指数の平均

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 年率上限2.035%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。